

◇市町村アンケート調査

1. 調査の実施概要

表 調査の実施概要

項目	内容
調査の目的	広域的な公共交通及び拠点に対する問題認識や今後の対応などの意向等の把握、今後の公共交通に対する取組（県への期待含め）を把握することを目的とする。
調査の対象	県内全市町村の公共交通担当者
実施方法	メールによる配布・回収
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ 広域路線バスについて（維持の必要性、路線に対する見直しの予定など）・ 民間バス（市町村内完結路線）について（同上）・ 一般タクシーについて（助成状況、見直しや導入にあたっての課題など）・ 公共交通以外のサービスについて・ 交通拠点について（拠点に対する考え、取組の状況など）・ 移動手段の確保に向けた取組状況（新たな取組、交通事業者との連携状況など）・ 県との連携について
回答状況	全 35 市町村が回答（回収率 100%）

2. 調査結果

【市町村アンケート調査結果まとめ】

■ 広域路線バスについて

「今後も維持が必要と考える路線がある」と県内の 30 自治体が認識している一方で、16 自治体が「概ね 5 年以内での維持が困難である」と感じている。中でも 8 自治体が路線の見直しを「検討していない」と回答している。

→維持が困難な路線の整理を行い、再編検討自治体の支援および未検討路線の再精査が必要

■ 民間バス（市町村内完結路線）について

「今後も維持が必要と考える路線がある」と県内の 9 自治体が認識している一方で、5 自治体が「概ね 5 年以内での維持が困難である」と感じている。そのうち 4 自治体が路線の見直しを「検討している」と回答している。

→維持が困難な路線の整理を行い、再編検討自治体の支援が必要

■ 一般タクシー利用の助成について

21 自治体が「タクシー助成を行っている」が、7 自治体（最多）が問題を抱えていないものの、中には問題を抱えている自治体もあり、主な理由として「運行に係る費用の捻出に苦慮している（どの補助金が使えるかわからない、など）」が挙げられている。

→各自治体の実態に合わせた活用可能な補助金の整理と周知が必要

■ 公共交通以外の移動サービスについて

県内の 15 自治体が担当地域の公共交通以外の移動サービスを「把握できていない」という状態にある。また、把握できている自治体の中でも 6 自治体が「調整・整理が必要」と認識しており主に「公共交通との経路・ダイヤなどの重複」が理由となっている。

→未把握自治体の交通資源の洗い出しや、競合路線との適切な役割分担が必要

■ 交通拠点について

「重要と考える交通拠点を有している」と認識している 27 自治体のうち 20 自治体が「具体的な取組を行った、あるいは行う予定である」と回答しており、主に「拠点整備」や「ダイヤ調整」を実施している。取組を進める上での問題として「活用可能な交付金がない・不明」や「具体的な改善策が不明」などが多い。

→各自治体の実態に合わせた具体策の助言および活用可能な補助金の整理と周知が必要

■ 新たな取組の実施予定

県内の 25 自治体が「補助金の交付」や「割引料金の設定」などの取組を実施しており、今後は 12 自治体が新たな取組を「予定している・実施している」と回答している。

また、7 自治体が主に DX 関連の施策に関して「予定していないが、構想・想定は持っている」と前向きな意向を示している。

なお、6 自治体が「意見交換の機会を設けられていない」などの理由から「交通事業者との意思疎通や連携」ができていない。

→先進技術に関する情報共有や、自治体と交通事業者との橋渡しが必要

■ 県に求める支援内容

県に求める支援内容について、「公共交通等の制度等に関する勉強会の開催」が 60.0%と最も多く、次いで「調査・検討等に係る財政的な支援」も 57.1%と高い傾向にある。

→各自治体の実態に合わせた活用可能な補助金の整理と周知が必要

(1) 広域路線バスについて

広域路線バスに関して、今後も維持が必要と考える路線が「有り」と回答した自治体は 30 市町村であり、その路線に対して概ね 5 年以内での維持が困難であると感じている自治体が 16 市町村と半数を超えている。また、維持が困難である路線が「有り」と回答した 16 市町村のうち、7 市町村が路線の見直しを「検討している」と回答している。沿線自治体の考えは下表に示している。

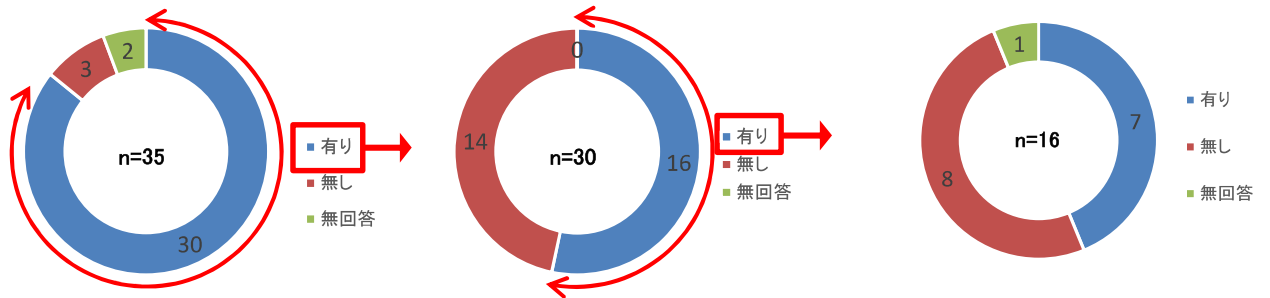


図 維持が必要な路線の有無

図 維持が困難な路線の有無

図 再編や見直しの検討の有無

表 路線維持や存廃についての考え(自由回答) ※抜粋

項目	内容
路線の維持について	・隣接自治体につながる唯一の広域路線であるため路線を維持したい
	・学生のニーズが高いため路線を維持したい
	・事業者への委託料が上昇しているため、維持が難しい
	・補助金の有無によらず、需要や接続性を鑑みて判断したい
取組	・利用数の推移によっては、より安価な代替手段（ライドシェアや AI デマンド）を検討する
	・バス利用の促進のため通学定期券の購入費補助制度を導入
	・移動ニーズや現状を把握し、ダイヤや乗降場所の改正を検討

(2)民間バス(市町村内完結路線)について

自治体を運行する民間バス（市町村内完結路線）に関して、今後も維持が必要と考える路線が「有り」と回答した自治体は4市町村であり、その路線に対して概ね5年以内での維持が困難であると感じている自治体が3市町村と半数を超えている。また、維持が困難である路線が「有り」と回答した3市町村のうち、2市町村が路線の見直しを「検討している」と回答している。

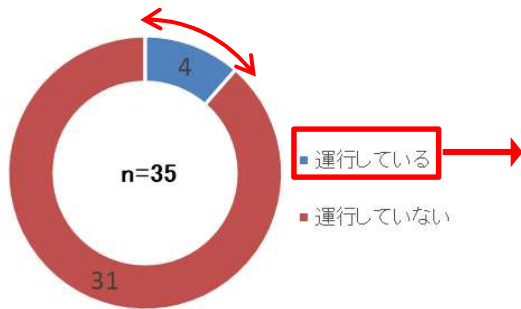


図 民間バス(市町村内完結路線)の有無

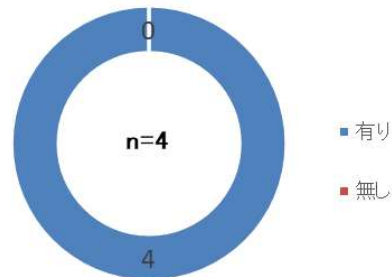


図 維持が必要な路線の有無

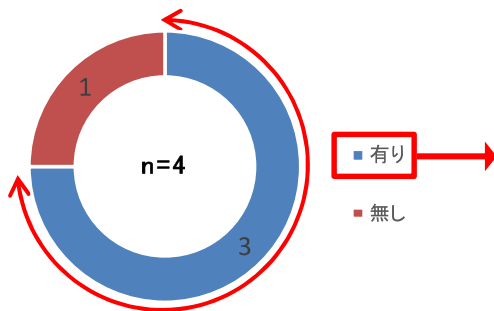


図 維持が困難な路線の有無

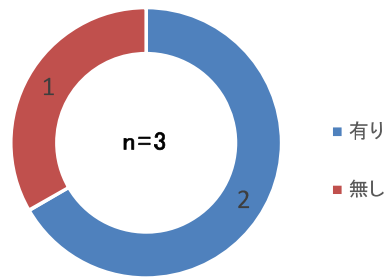


図 再検討の有無

(3)一般タクシー利用の助成について

一般タクシーの助成が「有り」と回答した市町村は21市町村である。

また、タクシー助成についての見直しや導入等にあたりネックとなっていることについて、現在タクシー助成を行っている市町村においては「特にない」が7件と最も多く、次いで「運行に係る費用の捻出に苦慮している（どの補助金が見えるかわからない、など）」が5件となっている。タクシー助成を行っていない市町村においては「運行に係る費用の捻出に苦慮している（どの補助金が見えるかわからない、など）」が2件で最も多くなっている。

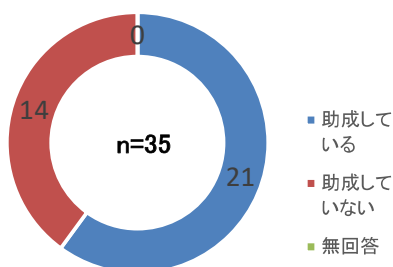


図 一般タクシーの助成の有無

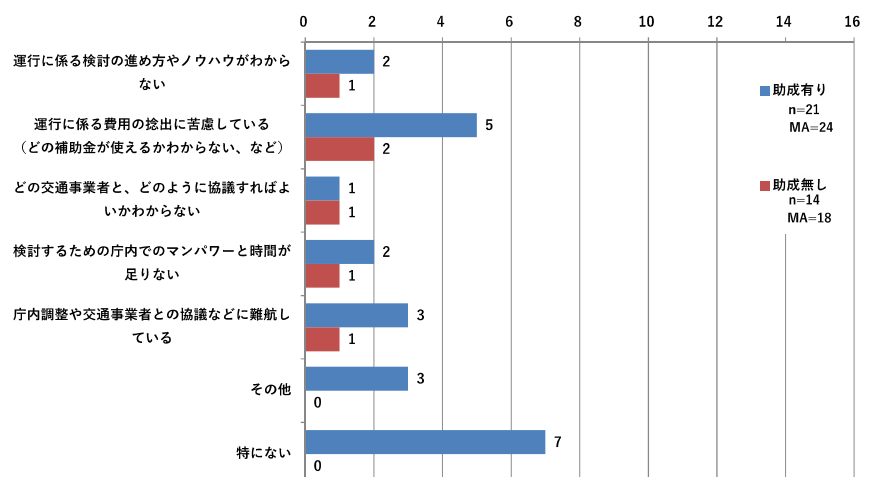


図 見直しや導入等にあたりネックになっている点(タクシー助成の有無別)

※無回答については非表示

(4)公共交通以外の移動サービスについて

公共交通以外の移動サービスを「把握している」と回答した市町村は 20 市町村であり、その運行内容については、高校のスクールバスや商業施設が運行する送迎バス等が多く挙げられている。

調整・整理が必要な移動サービスが「有り」と回答する市町村は 6 市町村あり、公共交通との経路・ダイヤなどの重複を理由とする例が多くみられる。

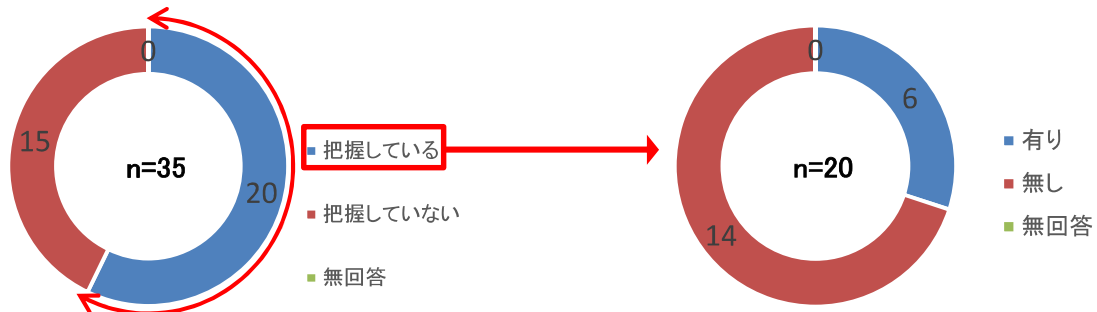


図 公共交通以外の移動サービスの把握状況

図 公共交通との調整・整理が必要な移動サービスの有無

(5)交通拠点について

重要と考える拠点の有無について、27 市町村が「有り」と回答しており、そのうち 20 市町村が具体的な取組を行った、あるいは行う予定であると回答している。取組内容としては、拠点整備に関する内容やダイヤ調整などの運行に係る内容などが多くみられる。

取組を進める上での課題として、取組を「行った(行う予定の)」市町村においては、「活用可能な交付金が見つからない・わからない」、「どのような改善をしたらよいかわからない」などをあげている。

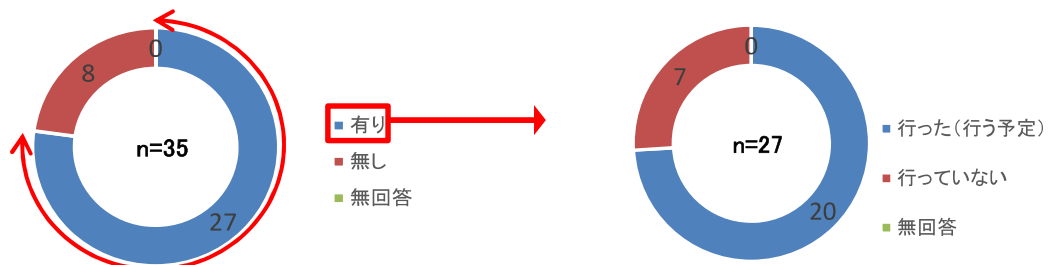


図 重要と考える交通拠点の有無

図 拠点に対する取組(予定)の有無

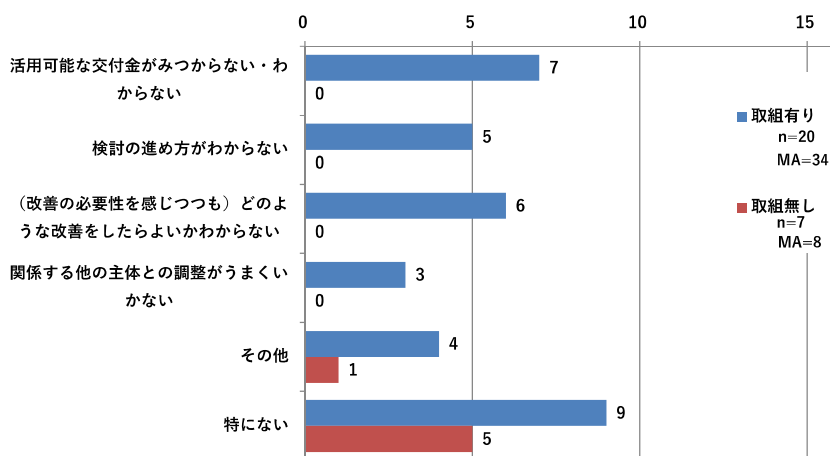


図 取組を進める上での課題

※取組を進める予定の有無別

※無回答については非表示

(6)新たな取組の実施予定

サービスの維持に向けて、交通事業者に対する支援や、利用者の回帰等に向けた独自の取組を「行った」と回答したのが 25 市町村であった。内容としては補助金の交付や割引料金の設定などが挙げられた。

また、新たな取組の実施予定について、12 市町村が「予定している・実施している」、7 市町村が「予定していないが、構想・想定は持っている」と回答しており、半数以上が取組に対して前向きな意向を示している。その内容としては AI 技術を活用したデマンド交通やその他の移動サービス等の検討、バスロケーションシステムの導入、MaaS の取組、などを挙げている。

交通事業者との意思疎通や連携については、29 市町村が「できている」と回答した。一方で、「できていない」と回答した市町村からは、意見交換の機会を設けられていないという意見も挙げられている。

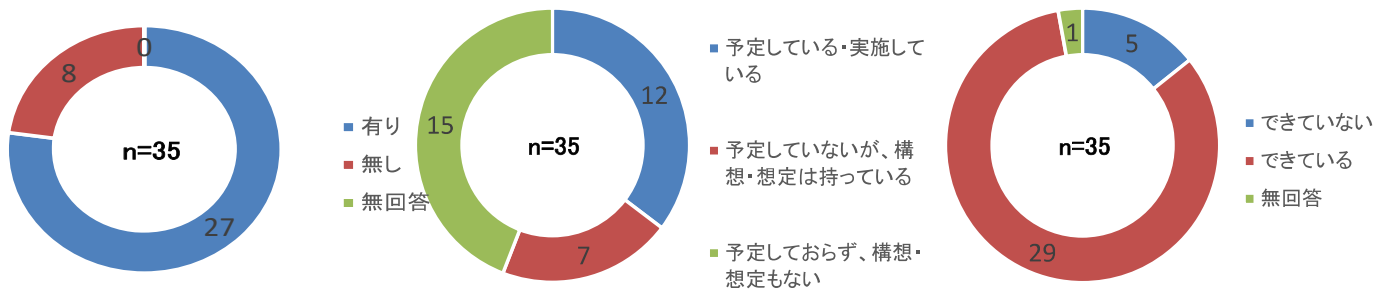


図 支援・取組の有無

図 新たな取組の実施予定

図 交通事業者との連携の可否

(7) 県に求める支援内容

県に求める支援内容について、「公共交通等の制度等に関する勉強会の開催」が60.0%と最も多く、次いで「調査・検討等に係る財政的な支援」も57.1%と高い傾向にある。

※具体内容については、下表に抜粋したものを掲載。

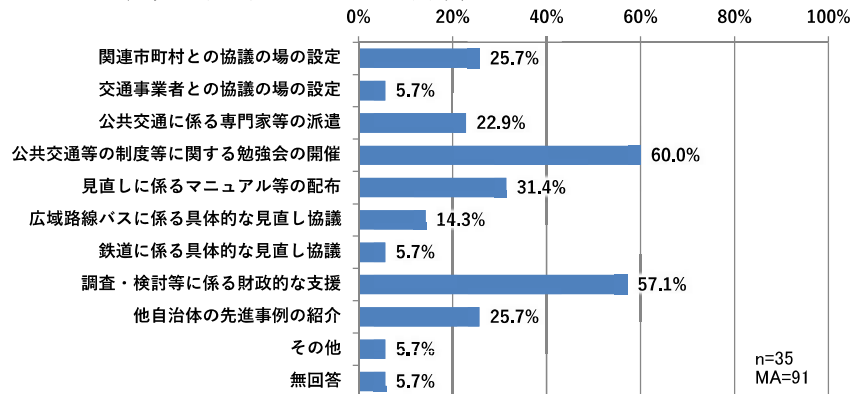


図 県に求める支援内容

表 県との連携についての考え(自由回答) ※抜粋

圏域	内容
仙南圏域	公共交通の策定に向け、県と連携して進めていきたい
	バス購入費用の助成を要望する
仙台圏域	広域計画を策定するにあたってのサポート
	広域的な公共交通の橋渡しの役割を担ってほしい
大崎・栗原圏域	研修会の開催や他自治体の交通政策事例等の紹介など
石巻・登米・気仙沼圏域	人口減少等による利用者の減少、乗務員不足等により地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増していることから、国庫補助制度の要件緩和や実情にあった制度の見直しについて、積極的に要望等を行っていただくほか、宮城県においても、県単独補助の創設など、地域公共交通の維持・促進に取り組んでいただきたい。